



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 サクサホールディングス株式会社  
コード番号 6675 URL <http://www.saxa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越川 雅生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 久保 行生

TEL 03-5791-5511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,869	△8.2	△209	—	△287	—	△223	—
26年3月期第1四半期	9,661	12.2	△521	—	△531	—	△183	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 31百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.79	—
26年3月期第1四半期	△3.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,850	21,726	51.6
26年3月期	42,529	23,014	53.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,574百万円 26年3月期 22,853百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.1	250	—	100	—	30	—	0.51
通期	45,000	4.4	1,000	—	700	—	250	—	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	62,449,621 株	26年3月期	62,449,621 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,667,552 株	26年3月期	3,666,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	58,782,511 株	26年3月期1Q	58,790,765 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済においては、平成26年4月に実施された消費税の増税による景気後退が懸念されましたが、政府の経済政策や金融緩和を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外情勢の不安および為替変動による材料費の高騰や原油価格の上昇など先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、「事業の拡大」と「経営基盤の強化」に継続して取り組むとともに、前期から取り組んでおります経営改善施策を推進し、事業環境および事業構造の変化に対応し収益の改善を図ってまいりました。

「事業の拡大」につきましては、当企業グループの目指す成長戦略に沿って、コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させた情報通信ネットワーク関連システムの展開と、これら商材とアプリケーションサービスを組み合わせ合わせたシステムインテグレーション事業の展開によりお客様が求めているシステムおよびサービスの提供を目指してまいりました。

オフィス市場向けには、前期から提供を開始いたしました「Office AGENT」シリーズの更なる拡充に向けた取り組みを進めるとともに、お客様のネットワークの運用状況の見える化サービス提供のための準備を進めてまいりました。

社会インフラ市場向けには、環境の見える化や自治体向け見える化ソリューションの拡充により、お客様が求めているサービスの提供を目指してまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、安定した収益体質を構築するため組織および要員の適正化や外部流出費用の徹底した削減に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、加工受託の受注減少等により88億6千9百万円(前年同期比 8.2%減)となりました。

利益面では、総原価の低減の取組みに加えて経営改善施策を推進し、前年同期に対して改善は見られましたが、経常損失が2億8千7百万円(前年同期経常損失5億3千1百万円)、四半期純損失が2億2千3百万円(前年同期純損失1億8千3百万円)となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### ① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、41億1千4百万円(前年同期比 18.3%増)となりました。これは、キーテレホンシステムが増加したことによるものです。

#### ② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、47億5千4百万円(前年同期比 23.1%減)となりました。これは、加工受託している部品が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、退職給付に関する会計基準の変更により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円減少し217億2千6百万円となり、総資産は6億7千8百万円減少し418億5千万円となりました。その結果、自己資本比率は51.6%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が9億4千6百万円増加いたしました。売上債権が回収により27億1千6百万円減少いたしました。

固定資産では、有形固定資産が5千9百万円、無形固定資産が1億2千万円、償却などによりそれぞれ減少いたしました。また、投資その他の資産は、退職給付に関する会計基準等の適用などにより繰延税金資産が5億3百万円増加いたしました。

負債では、仕入債務が2億7千2百万円、未払金が4億1千7百万円、未払費用が3億7千5百万円それぞれ減少いたしました。退職給付に関する会計基準等の適用などにより、退職給付に係る負債が14億5千5百万円増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15億3千6百万円増加し、利益剰余金が9億8千3百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千2百万円増加しております。

### (4) 追加情報

持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった、持分法適用会社 株式会社ネクストジェンについては、連結財務諸表において同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した取引または事象については、連結上必要な調整を行なっておりました。同社は、平成26年3月25日開催の同社株主総会において、決算期の統一による経営および事業運営の効率化を目的に決算期を3月31日に変更いたしました。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間は、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,188	6,946
受取手形及び売掛金	9,974	7,258
商品及び製品	2,122	2,368
仕掛品	401	884
原材料及び貯蔵品	2,651	2,869
繰延税金資産	1,629	1,689
その他	396	319
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	23,352	22,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,434	8,434
その他(純額)	2,129	2,070
有形固定資産合計	10,563	10,504
無形固定資産		
ソフトウェア	4,121	4,010
のれん	114	106
その他	49	48
無形固定資産合計	4,284	4,164
投資その他の資産		
その他	4,633	5,161
貸倒引当金	△333	△332
投資その他の資産合計	4,299	4,828
固定資産合計	19,148	19,498
繰延資産	27	25
資産合計	42,529	41,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,180	4,907
短期借入金	2,718	2,906
1年内償還予定の社債	440	440
未払金	800	383
未払費用	1,222	846
未払法人税等	94	23
未払消費税等	267	152
製品保証引当金	252	252
その他	377	742
流動負債合計	11,353	10,654
固定負債		
社債	960	910
長期借入金	2,270	2,171
繰延税金負債	681	683
退職給付に係る負債	3,622	5,077
役員退職慰労引当金	42	44
その他	584	581
固定負債合計	8,161	9,468
負債合計	19,515	20,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,703	5,301
自己株式	△1,166	△1,167
株主資本合計	22,396	20,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617	679
退職給付に係る調整累計額	△160	△99
その他の包括利益累計額合計	457	580
少数株主持分	160	152
純資産合計	23,014	21,726
負債純資産合計	42,529	41,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,661	8,869
売上原価	7,929	6,975
売上総利益	1,731	1,893
販売費及び一般管理費	2,253	2,103
営業損失(△)	△521	△209
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	39
負ののれん償却額	68	-
為替差益	-	5
その他	22	24
営業外収益合計	121	69
営業外費用		
支払利息	17	19
退職給付会計基準変更時差異の処理額	75	75
為替差損	12	-
持分法による投資損失	13	41
その他	12	11
営業外費用合計	131	147
経常損失(△)	△531	△287
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△287
法人税、住民税及び事業税	△4	10
法人税等調整額	△338	△68
法人税等合計	△342	△58
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185	△228
少数株主損失(△)	△2	△5
四半期純損失(△)	△183	△223



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△185	△228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	62
退職給付に係る調整額	-	60
その他の包括利益合計	216	123
四半期包括利益	31	△105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	△99
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。